

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		52,110,223,057	資産見返運営費交付金等	2,469,353,506	
建物	61,275,312,599		資産見返補助金等	1,656,185,586	
減価償却累計額	△ 14,357,374,438		資産見返寄附金	1,969,799,549	
減損損失累計額	△ 108,932,727	46,809,005,434	資産見返物品受贈額	7,571,868,783	
構築物	3,249,224,901		建設仮勘定等見返運営費交付金等	12,759,512	
減価償却累計額	△ 1,251,451,416	1,997,773,485	建設仮勘定等見返施設費	247,065,000	
機械装置	26,408,125		建設仮勘定等見返寄附金	9,752,937	13,936,784,873
減価償却累計額	△ 9,027,401	17,380,724	国立大学財務・経営センター債務負担金		13,127,674,655
工具器具備品	26,789,288,809		長期借入金		12,662,207,000
減価償却累計額	△ 14,578,158,159	12,211,130,650	退職給付引当金		124,665,113
図書		7,967,352,615	長期未払金		1,949,992,356
美術品・收藏品		94,385,558	固定負債合計		41,801,323,997
船舶	55,048,184		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 25,556,315	29,491,869	寄附金債務		3,449,743,683
車両運搬具	78,253,759		前受受託研究費等		313,239,335
減価償却累計額	△ 64,782,983	13,470,776	前受受託事業費等		541,200
建設仮勘定		366,462,600	預り金		350,578,501
有形固定資産合計		121,616,676,768	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,377,937,539
2 無形固定資産			一年以内返済予定長期借入金		563,153,000
特許権		22,378,478	未払金		6,167,470,581
電話加入権		1,182,720	前受収益		748,782
ソフトウェア		72,293,982	未払費用		43,476,283
特許権仮勘定		340,781,516	未払消費税等		8,464,500
その他		45,554,570	賞与引当金		215,274,310
無形固定資産合計		482,191,266	流動負債合計		12,490,627,714
3 投資その他の資産			負債合計		54,291,951,711
投資有価証券		50,000,276	純資産の部		
長期貸付金		33,900,000	I 資本金		
長期延滞債権	143,323,567		政府出資金		69,833,864,061
徴収不能引当金	△ 127,407,502	15,916,065	資本金合計		69,833,864,061
投資その他の資産合計		99,816,341	II 資本剰余金		
固定資産合計		122,198,684,375	資本剰余金		19,769,467,335
II 流動資産			損益外減価償却累計額(－)		△ 11,535,121,907
現金及び預金		10,885,023,858	損益外減損損失累計額(－)		△ 107,890,684
未収学生納付金収入		56,526,900	資本剰余金合計		8,126,454,744
未収附属病院収入	4,018,732,290		III 利益剰余金		
徴収不能引当金	△ 10,658,458	4,008,073,832	教育研究診療環境整備積立金		133,064,664
未収入金		194,729,166	積立金		2,914,504,442
短期貸付金		3,900,000	当期未処分利益		2,339,562,760
有価証券		24,979,816	(うち当期総利益)		(2,339,562,760)
たな卸資産		5,995,502	利益剰余金合計		5,387,131,866
医薬品及び診療材料		249,484,251	純資産合計		83,347,450,671
前払費用		4,578,564	負債純資産合計		137,639,402,382
未収収益		593,609			
その他		6,832,509			
流動資産合計		15,440,718,007			
資産合計		137,639,402,382			

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	金額	金額
経常費用			
業務費			
教育経費		2,690,237,602	
研究経費		3,844,508,456	
診療経費			
材料費	9,454,957,008		
委託費	1,749,498,706		
設備関係費	3,596,828,291		
研修費	2,599,927		
経費	1,096,377,075	15,900,261,007	
教育研究支援経費		783,160,804	
受託研究費		1,320,361,809	
受託事業費		273,281,717	
役員人件費		131,178,096	
教員人件費			
常勤教員給与	14,758,195,255		
非常勤教員給与	1,663,379,168	16,421,574,423	
職員人件費			
常勤職員給与	11,340,991,618		
非常勤職員給与	1,092,293,632	12,433,285,250	53,797,849,164
一般管理費			1,552,184,687
財務費用			
支払利息			583,324,150
雑損			29,204,197
経常費用合計			55,962,562,198
経常収益			
運営費交付金収益			17,584,963,489
授業料収益			7,179,563,761
入学金収益			979,145,200
検定料収益			180,865,100
附属病院収益			24,074,625,714
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託		289,142,344	
他の主体からの受託		1,036,565,011	1,325,707,355
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託		113,910,074	
他の主体からの受託		207,773,338	321,683,412
施設費収益			207,716,014
補助金等収益			1,092,962,687
寄附金収益			1,404,453,328
財務収益			
受取利息		31,479,952	
有価証券利息		18,277,632	
為替差益		2,100,919	51,858,503
雑益			
財産貸付料収入		147,060,018	
手数料収入		14,041,103	
物品等売却収入		49,955,790	
受託研究等収入		317,857,833	
研究関連収入		745,096,030	
その他		163,250,438	1,437,261,212
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		419,162,813	
資産見返補助金等戻入		114,002,079	
資産見返寄附金戻入		555,092,866	
資産見返物品受贈額戻入		124,876,031	
建設仮勘定等見返運営費交付金等戻入		488,603	
建設仮勘定等見返施設費戻入		3,104,546	
建設仮勘定等見返寄附金戻入		475,000	1,217,201,938
経常収益合計			57,058,007,713
経常利益			1,095,445,515
臨時損失			
固定資産除却損			130,196,658
承継剰余金費用			15,000,000
その他			11,066,497
臨時利益			
承継剰余金債務戻入			15,000,000
精算運営費交付金収益			1,172,692,335
精算承継剰余金債務戻入			71,979,200
当期純利益			2,198,853,895
目的積立金取崩額			140,708,865
当期総利益			2,339,562,760

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△	19,775,610,673
人件費支出	△	29,503,517,908
その他の業務支出	△	1,505,050,570
運営費交付金収入		18,104,862,000
授業料収入		6,627,986,915
入学金収入		969,134,200
検定料収入		180,865,100
附属病院収入		23,854,167,588
受託研究等収入		1,314,074,548
受託事業等収入		336,002,804
補助金等収入		2,604,947,280
寄附金収入		1,648,921,073
科学研究費補助金等預り金純増減	△	29,797,573
奨学金貸付金純増減	△	6,300,000
その他		1,372,400,885
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,193,085,669
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		1,025,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	8,341,678,019
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		706,040
施設費による収入		2,794,592,350
小計	△	4,521,379,629
利息及び配当金の受取額		50,616,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,470,762,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△	1,506,141,079
長期借入れによる収入		398,896,000
長期借入金の返済による支出	△	419,828,000
リース債務の返済による支出	△	645,386,142
小計	△	2,172,459,221
利息の支払額	△	587,688,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,760,147,427
IV 資金に係る換算差額		141,509
V 資金増減額	△	1,037,682,926
VI 資金期首残高		11,922,706,784
VII 資金期末残高		10,885,023,858

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		2,339,562,760
当期総利益	2,339,562,760	
II 積立金振替額		133,064,664
教育研究診療環境整備積立金	133,064,664	
III 利益処分額		
積立金		2,472,627,424

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	53,797,849,164	
一般管理費	1,552,184,687	
財務費用	583,324,150	
雑損	29,204,197	
臨時損失	156,263,155	56,118,825,353

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△7,179,563,761	
入学金収益	△979,145,200	
検定料収益	△180,865,100	
附属病院収益	△24,074,625,714	
受託研究等収益	△1,325,707,355	
受託事業等収益	△321,683,412	
寄附金収益	△1,404,453,328	
財務収益	△51,858,503	
雑益(研究関連収入を除く)	△692,165,182	
資産見返寄附金戻入	△555,092,866	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△475,000	△36,765,635,421

業務費用合計 19,353,189,932

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	2,236,964,503	
損益外固定資産除売却相当額	113,530,380	2,350,494,883

III 損益外減損損失相当額 28,567,144

IV 引当外賞与増加見積額 △23,921,406

V 引当外退職給付増加見積額 △147,703,575

VI 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	139,466,985	
政府出資の機会費用	1,065,554,349	1,205,021,334

VII (控除)国庫納付額 0

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 22,765,648,312

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：3～50年 構築物：3～50年 工具器具備品：2～15年

なお、受託研究収入等で購入した資産は、研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

国立大学法人法附則第4条に規定する職員及びその後任補充者等(以下「承継職員等」という。)に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を、賞与引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

承継職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務(当該年度末における自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)に基づき、退職給付に係る引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法 評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395% で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成 21 年 7 月 28 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 22 年 3 月 24 日最終改訂）を適用しています。

III. 貸借対照表関係

1. 決算日における債務保証の総額は 14,505,612,194 円です。

2. 土地 6,954,933,000 円及び建物 13,034,614,435 円を、長期借入金 13,225,360,000 円の担保に供しています。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 19,581,192,327 円、賞与引当金の見積額は 1,371,886,813 円です。

4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 10,342,039,769 円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 9,073,555,180 円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 1,268,484,589 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療

経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,172,682,480 円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 353,563,470 円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 374,427,613 円

3,169,158,152 円

IV. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,925,969,079 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,958,023,231 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	△32,054,152 円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>34,727,493 円</u>
	2,673,341 円

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 10,885,023,858 円

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附の受入による資産の取得 629,036,548 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 339,008,715 円

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 49,644,195 円です。
2. 機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載しています。

VII. 減損会計関係

1. 固定資産の減損

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：校舎 種類：建物 場所：岡山県岡山市 帳簿価額：30,791,914 円
(2) 減損の認識に至った経緯：新校舎新営につき使用しないという決定を行いました。
(3) 減損額：損益計算書計上額 0 円、損益計算書非計上額 28,567,144 円
(4) 複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備は一体として使用されています。
(5) 回収可能サービス価額：売却不能かつ使用しないため備忘価額としています。

2. 固定資産の減損の兆候

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：旧小橋宿舎 種類：土地 場所：岡山県岡山市 帳簿価額：57,800,000 円
(2) 認められた減損の兆候の概要：宿舎取壊により遊休状態です。
(3) 減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：本島農場(二) 種類：土地 場所：香川県丸亀市 帳簿価額：1,540,000 円
(2) 認められた減損の兆候の概要：栽培中止により遊休状態です。
(3) 減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額の概要
用途: 宿泊所 種類: 建物 場所: 鳥取県東伯郡三朝町 帳簿価額: 54,245,656 円
- (2) 認められた減損の兆候の概要: 稼働率が著しく低下した状態が続いています。
- (3) 減損の認識に至らないとした根拠: 将来の使用の見込みが客観的に存在しています。

VIII. 重要な債務負担行為

平成 22 年 3 月 31 日現在の重要な債務負担行為は下記のとおりです。

高精度放射線治療システム	610,050,000 円
キャンパス情報ネットワークシステム	320,250,000 円

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金, 国債, 地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	74,980,092	76,082,500	1,102,408
(2) 現金及び預金	10,885,023,858	10,885,023,858	0
(3) 未収附属病院収入(*2)	4,162,055,857		
徴収不能引当金(*3)	△127,407,502		
	4,034,648,355	4,034,648,355	0
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(14,505,612,194)	(14,957,805,730)	(452,193,536)
(5) 長期借入金	(13,225,360,000)	(13,100,908,219)	(△124,451,781)
(6) リース・割賦債務(*4)	(2,688,427,448)	(2,800,624,624)	(112,197,176)
(7) 未払金	(5,429,035,489)	(5,429,035,489)	(0)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入は、貸借対照表の長期延滞債権及び未収附属病院収入の合計額です。

(*3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に係るものの合計額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。

(2) 現金及び預金及び(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち長期延滞債権については、回収見込額等により時価を算定しています。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価の開示等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、岡山県及び香川県において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。